

年表

年 表

年 代	アイソトープ協会主要事項	国内外主要事項
		1937年12月 (財)理化学研究所に26inサイクロトロン完成、アイソトープの製造と利用始まる
		1943年12月 (財)理化学研究所に60inサイクロトロン完成
		1945年 8月 広島、長崎に原爆投下、終戦
		1945年11月 GHQ(連合軍総司令部)により、理化学研究所等のサイクロトロンを破壊、撤去
		1948年 (財)理化学研究所解散し、(株)科学研究所発足する
		1949年11月 米国原子力委員会、日本向けアイソトープの輸出を許可
		1949年12月 STAC(総理府科学技術行政協議会)に放射性同位元素部会設置(部会長、仁科芳雄)
		1950年 4月 米国の原子炉で造られたアイソトープ第1便到着(東京大学理学部向け ¹²⁵ Sb、10日)
1951年 (昭和26年)	5月 日本放射性同位元素協会創立(任意団体)事務所をSTAC事務局に置く 9月 第1回総会開催(東京大学、17日) 9月 第1回放射性同位元素講習会開催(東京大学、17-22日) 12月 民間貿易による第1便のアイソトープ、米国より到着(26日)	1月 仁科芳雄逝去、61歳 7月 米国、アイソトープの国外配布方針を大幅緩和 8月 東京大学に放射性同位元素総合研究室ができる 9月 講和条約調印。アイソトープの輸入、民間貿易に移る
1952年 (昭和27年)	3月 1951年度収支規模 230万円 5月 事務所を理化学研究所、山崎研究室に移す 5月 機関誌「RADIOISOTOPES」創刊 7月 機関誌「協会ニュース」創刊 8月 創立1周年記念講演会開催(京都大学)	10月 理化学研究所、26inサイクロトロン再建
1953年 (昭和28年)	6月 専従職員2人をおき、理化学研究所37号館(現・4号館)2階の一隅に机を置く 9月 医療用 ⁶⁰ Co大量線源入荷(米国ORNL)、8個の遠隔照射治療線源を製作、供給	12月 理化学研究所、26inサイクロトロンによる国産アイソトープの配分開始 12月 アイソトープの郵送及び国鉄輸送可能となる
1954年 (昭和29年)	4月 英国より初めてアイソトープ入荷(⁶⁰ Co小線源) 5月 社団法人に改組(設立総会、29日)個人正会員会費(400円/年)	3月 ビキニ水爆実験により、第五福竜丸乗員被ばく 6月 実用規模原子力発電所、初めてソ連で運転開始

年代	アイソトープ協会主要事項	国内外主要事項
	5月 事務局に関する規程初めて定まる 5月 カナダより初めてアイソトープ入荷 (^{60}Co 小線源) 5月 放射性同位元素の工業的利用委員会発足 7月 初めての単行本「米国NBS Handbook」編集、出版	
1955年 (昭和30年)	1月 アイソトープの定価制を導入 1月 オランダより初めてアイソトープ入荷 (^{131}I) 3月 1954年度収支規模2,000万円超える 9月 放射性同位元素の医学的応用委員会発足	4月 通商産業省工業技術院に原子力課設置 8月 国連主催 第1回原子力平和利用国際会議開催 (ジュネーブ) 11月 (財) 日本原子力研究所発足 12月 原子力基本法公布 (19日)
1956年 (昭和31年)	1月 ベレット型 ^{60}Co 大量線源初めて入荷 (カナダ AECL) 4月 大量放射線源取扱室 (2号館 通称ホットラボ) 完成 5月 放射線化学専用棒状 ^{60}Co 大量線源初めて入荷 (米国) 11月 フランスより初めてアイソトープ入荷 (^{35}S) 11月 医療用ウエファー型 ^{60}Co 大量線源バルクで初めて入荷 (米国ORNL)	1月 総理府、原子力委員会設置 (1日) 1月 米国、アイソトープの輸出制限・手続きを緩和 一原子番号3-83を自由に海外に出荷 1月 総理府原子力局発足 (1日) 3月 (社) 日本原子力産業会議設立 5月 科学技術庁発足 (19日) 6月 (財) 日本原子力研究所、特殊法人に改組 8月 第1回日本アイソトープ会議開催 (15日、24-26日)
1957年 (昭和32年)	1月 京都支部を京都大学化学研究所に設置 9月 放射性同位元素の工業的利用委員会を放射性同位元素の工業利用委員会に改組 放射性同位元素の医学的応用委員会を放射性同位元素の医学利用委員会に改組 11月 アイソトープ配分室完成 (3号館)	6月 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律公布 6月 科学技術庁、放射線審議会設置 7月 科学技術庁放射線医学総合研究所発足 7月 国際原子力機関 (IAEA)発足 8月 日本原子力研究所 JRR-1 臨界 9月 UNESCO主催第1回国際ラジオアイソトープ会議開催 (パリ) 12月 日本原子力研究所アイソトープの製造開始 12月 第1回原子力年報 (原子力白書) 発表
1958年 (昭和33年)	3月 ^{137}Cs 大量線源 (20Ci) 初めて入荷 (米国ORNL) 3月 1957年度収支規模1億5,000万円となる 3月 ベンシル型放射線化学用 ^{60}Co 大量線源入荷 (カナダAECL) 7月 放射性同位元素医学利用委員会臨床部会発足 7月 「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法令集」を初めて出版 9月 医療用コイン型 ^{60}Co 大量線源初めてバルクで輸入 (カナダAECL)	1月 日本原子力研究所ラジオアイソトープ研修所開所 3月 第1回放射線取扱主任者試験実施 (東京・大阪 23-24日) 5月 放射性物質車両運搬規則公布 7月 認定による放射線取扱主任者免状交付者43人 8月 国連科学委員会「放射線の影響に関する第1次総括報告」を公表 10月 特殊法人理化学研究所発足

年代	アイソトープ協会主要事項	国内外主要事項
	11月 「同位元素図表」を初めて出版（仁科記念財団共編）	
1959年 (昭和34年)	2月 「ラジオアイソトープ講義と実習」初版刊行 3月 スラッグ型 ^{60}Co 大量線源を初めてバルクで輸入（カナダAECL） 3月 放射性同位元素農学・生物学利用委員会発足 4月 会議室（4号館3階）新設 4月 ペレット型 ^{60}Co 大量線源初めてバルクで輸入（カナダAECL） 10月 アイソトープ廃棄物の集荷事業開始—容器の貸与始まる 11月 放射線取扱主任者部会発足（27日） 12月 ^{60}Co 大量線源、世界に先駆けて2重のステンレスカプセル密封方式採用	2月 日本原子力学会設立 9月 東京都立アイソトープ総合研究所開所 9月 理化学研究所、26inサイクロトロンによるアイソトープの生産中止 11月 大阪府立放射線中央研究所開所
1960年 (昭和35年)	1月 国際放射線防護委員会（ICRP）の勧告を初めて翻訳・出版（仁科記念財団共編） 3月 アイソトープ廃棄物関西貯蔵所新設（大阪府立放射線中央研究所構内） 4月 「協会ニュース」に「主任者コーナー」を新設 5月 アイソトープ廃棄物集荷開始 5月 アイソトープ廃棄物関東貯蔵所開設（日本原子力研究所東海研究所構内） 10月 放射線取扱主任者部会第1回総会開催（学士会館、11日） 12月 承認された第1号放射性医薬品「 ^{131}I ヨウ化ナトリウムカプセル」の供給を開始	4月 武蔵工業大学原子力研究所開所 4月 近畿大学原子力研究所開所 4月 第1回科学技術週間実施（18—24日） 5月 放射線障害防止法一部改正（廃棄業者に対する規制と主任者免状1種、2種に区分）
1961年 (昭和36年)	4月 「RADIOISOTOPES」誌季刊となる 5月 創立10周年記念パーティ開催（学士会館、1日） 5月 創立10周年記念講演会及び公開鼎談会開催（朝日講堂、18日） 7月 放射性同位元素医学利用委員会核医学部会発足 7月 放射線取扱主任者部会に関西常任委員会設置 8月 医療用遠隔照射装置の線量測定巡回サービス開始 9月 「JRIA」マークを制定 9月 標準・校正用線源類の製作・供給開始 11月 第1回核医学研究会開催（東京大学、23日）	2月 原子力委員会、原子力開発利用長期計画を発表 4月 輸入アイソトープ、免税となる 6月 日本原子力研究所ラジオアイソトープ試験工場完成

年代	アイソトープ協会主要事項	国内外主要事項
1962年 (昭和37年)	<p>1月 「アイソトープ便覧」初版刊行</p> <p>3月 「ラジオアイソトープ文献題目集」第1集刊行</p> <p>5月 ^3H、^{14}Cなど低レベル放射性核種の測定受託業務開始</p> <p>5月 ラジオアイソトープ手帳初版刊行</p> <p>6月 関西支部を大阪府立放射線中央研究所内に開設、京都支部を解消</p> <p>11月 「協会ニュース」100号刊行</p>	<p>5月 立教大学原子力研究所開所</p> <p>6月 農林水産省放射線育種場開所</p> <p>8月 日本原子力研究所、アイソトープの出荷開始</p>
1963年 (昭和38年)	<p>3月 アイソトープ廃棄物九州貯蔵所新設（九州大学構内）</p> <p>5月 協会10周年記念史「アイソトープ10年の歩み」刊行</p>	<p>2月 第1回原子力総合シンポジウム開催（学士会館）</p> <p>10月 科学技術庁、水戸原子力事務所開設</p> <p>11月 日本核医学会設立</p>
1964年 (昭和39年)	<p>1月 「RADIOISOTOPS」誌隔月刊となる</p> <p>3月 アイソトープ廃棄物東北貯蔵所新設（東北大学理学部核理学研究施設構内）</p> <p>4月 「理工学部会」「農学・生物学部会」「医学・薬学部会」を設置－工業利用委員会、農学・生物学利用委員会、医学利用委員会を発展的に改組</p> <p>4月 「第1回理工学における同位元素研究発表会」開催（東京大学、21-23日）</p> <p>6月 「ラジオアイソトープ 密封線源とその取扱」初版刊行</p>	<p>2月 日本原子力研究所のアイソトープ製造工場完成</p> <p>3月 日本原子力研究所高崎研究所開所</p> <p>6月 （財）原子力安全研究協会設立</p> <p>7月 京都大学原子炉実験所開所</p> <p>8月 放射性医薬品基準が制定される</p> <p>10月 第1回原子力の日（26日）</p>
1965年 (昭和40年)	<p>3月 協会会員数、2,000人を超える</p> <p>9月 映画「ラジオアイソトープーその供給」完成</p>	<p>2月 日本原子力研究所、アイソトープ事業部を設置</p> <p>11月 日本放射線化学会設立</p>
1966年 (昭和41年)	<p>1月 日本原子力研究所によるアイソトープ廃棄物処理の開始</p> <p>4月 アイソトープ廃棄物集荷対象地域を全国に広げる</p> <p>4月 住居表示変更（駒込上富士前31より現表示へ）</p>	<p>3月 カナダ、γ線照射馬鈴薯を初めて市場へ出荷</p> <p>5月 理化学研究所、埼玉県和光市へ移転開始（1968年9月大半完了）</p>
1967年 (昭和42年)	<p>1月 「RADIOISOTOPES」誌月刊となり、発行部数2,000部を超える</p> <p>1月 NEN社（米国）、日本へアイソトープ供給開始</p> <p>6月 大阪事務所（大阪市）開設、関西支部を解消</p> <p>8月 日本原子力研究所製ラジオグラフィ用^{125}I線源供給開始</p> <p>12月 「放射線利用統計」第1号刊行</p>	<p>1月 理化学研究所160cmサイクロトロン完成</p> <p>4月 日本原子力研究所、アイソトープ事業部利用開発室開設</p>

年代	アイソトープ協会主要事項	国内外主要事項
1968年 (昭和43年)	3月 1967年度収支規模10億円を超える 4月 事務局職員数50人を超える	6月 (財)放射線照射振興協会(現・放射線利用振興協会)設立 8月 原子炉による中性子照射治療を初めて実施(東京大学チーム)
1969年 (昭和44年)	1月 「協会ニュース」を「Isotope News」と改題 6月 ¹⁴ C年代測定の国内測定受託開始	7月 (財)日本原子力文化振興財団設立 11月 わが国最初の商業用放射線照射施設完成(日本アイソトープ照射協同組合)
1970年 (昭和45年)	1月 「Isotope News」発行部数4,000部を超える 3月 現・本部敷地6,760m ² を確保(賃借)し、1号館(理化学研究所23号館)など建物10棟、延約4,000m ² を取得	4月 1952年再建の理化学研究所、26inサイクロトロン解体 4月 仏国で世界初のアイソトープ式(²³⁸ Pu)心臓ペースメーカーの体内移植に成功
1971年 (昭和46年)	3月 1970年度アイソトープ廃棄物の集荷量5,000本を超える 8月 「日本アイソトープ協会」と改称 8月 1本当たり3万Ciの ⁶⁰ Co線源4本を製作、出荷	2月 厚生省、医療用具の放射線滅菌を初めて許可 3月 放射線障害防止法に基づく使用許可・届出事業所数2,000を超える 4月 日本放射性医薬品協会設立
1972年 (昭和47年)	5月 新しい大量線源取扱施設完成(7号館、通称、新ホットラボ、貯蔵能力 ⁶⁰ Co 500万Ci)	5月 沖縄、本土復帰(15日) 6月 労働安全衛生法公布 8月 馬鈴薯の放射線照射、食品衛生法により許可される
1973年 (昭和48年)	3月 講習会のための本部棟実習施設、第1期整備完了 4月 事務局職員数、100人を超える	2月 円が変動相場制移行(360円から308円へ) 12月 日本原子力研究所高崎研究所食品照射ガンマ棟完成 12月 わが国初の馬鈴薯照射施設完成(北海道士幌町農業協同組合)
1974年 (昭和49年)	3月 協会会員数、5,000人を超える 12月 講習会のための本部棟実習施設、第2期整備完了	3月 放射線医学総合研究所に医療用サイクロトロン完成 3月 日本原子力研究所、有機廃液の処理中止 9月 第1回世界核医学会開催(東京・京都) 10月 放射線障害防止中央協議会発足、事務局、協会に置く
1975年 (昭和50年)	1月 標識化合物の販売の仕組みが整った 3月 1974年度収支規模50億円を超える	1月 米国、原子力委員会を廃止、ERDA(エネルギー研究開発局)及びNRC(アメリカ学術研究会議)を設置

年 代	アイソトープ協会主要事項	国内外主要事項
		2月 久米島でウリミバエ根絶のため、 ⁶⁰ Co照射による不妊虫、放飼開始
1976年 (昭和51年)	1月 「RADIOISOTOPES」誌発行部数4,000部となる 4月 有機廃液の集荷中止 5月 創立25周年記念パーティ開催（東京會館、14日） 5月 「Isotope News」25周年記念号を刊行 7月 個人正会員会費改定（1,000円/年） 9月 作業環境測定法の規定に基づいた作業環境測定士（放射性物質関係）指定講習機関の指定を受ける	1月 科学技術庁、原子力安全局設置 10月 原子力委員会、放射性廃棄物処理処分基本構想決定－アイソトープ廃棄物について共同処理体制の整備等の方針を打ち出す 10月 (財) 原子力環境整備センター設立
1977年 (昭和52年)	3月 1976年度アイソトープ廃棄物の集荷量10,000本を超える	11月 (財) 放射線影響協会に放射線従事者登録センター設置
1978年 (昭和53年)	3月 1977年度収支規模100億円を超える 4月 アイソトープ廃棄物「動物」の乾燥方式による集荷方法を導入 6月 教育訓練用ビデオ講座「アイソトープ取扱いの基礎」製作、頒布	10月 原子力安全委員会発足
1979年 (昭和54年)	3月 アイソトープ廃棄物「動物」のホルマリン方式による集荷方法を中止 9月 関東廃棄物中継所新設（千葉県柏市）	3月 スリーマイル島原子力発電所（米国）で冷却水喪失事故発生 7月 国立療養所中野病院、第1号ベビーサイクロトロン設置
1980年 (昭和55年)	3月 1979年度収支規模200億円を超える 5月 ⁶⁰ Co照射研究施設用敷地を滋賀県甲賀町に取得（約15,000m ² 、甲賀工業団地内） 6月 放射線取扱主任者部会中部常任委員会を設置 7月 甲賀研究所建設に着手	5月 放射線障害防止法一部改正（装備機器の設計承認及び機構確認制度、施設検査及び定期検査制度の導入） 5月 厚生省、放射性医薬品の使用に伴う廃棄物対策に関する方針を原子力委員会に報告 10月 (財) 放射線安全技術センター（現・原子力安全技術センター）設立
1981年 (昭和56年)	1月 「Isotope News」発行部数8,000部となる 5月 協会創立30周年 5月 衛生検査所管理者講習会開催（協会） 5月 甲賀研究所、開所式挙（11日、 ⁶⁰ Co線源55万Ci）	3月 京都大学病院、医療用小型サイクロトロンを設置 3月 国際放射線防護委員会（ICRP）の主委員会、東京で開催 5月 SPECT検査法、保険適用

年 代	アイソトープ協会主要事項	国内外主要事項
	9月 「核医学利用統計」、「Isotope News」に掲載を開始 10月 第1種放射線主任者免状に係る指定講習機関に指定される（科学技術庁告示18号）	7月 厚生省の設置した医療機関RI問題検討会、「医療機関のRI廃棄物処理対策について」報告 7月 放射線障害防止協議会事務局、協会から放射線安全技術センターへ
1982年 (昭和57年)	3月 1981年度収支規模 300億円を超える 4月 RI廃棄物集荷料金、改定 5月 現・本部の土地取得 5月 定款一部変更（協会の事業として「RIに係る廃棄」「RIによる放射線照射」を追加） 6月 理研サイクロトロン記念碑、協会ホットラボ前に建設 6月 第1回全国核医学診療実態調査の実施（医学・薬学部会） 6月 「放射線防護用設備・機器ガイドー1982年版」刊行（以後隔年刊行） 6月 RMC（ラジオメディカルセンター）建設用地（12ha）を滝沢村に取得 10月 日本アイソトープ協会三十年史刊行 11月 RMC開発計画について、滝沢村村長より同意書交付	7月 医療法施行規則の一部改正、診療用RI廃棄の委託規定が追加 9月 第2回日韓放射線学会、東京で開催 11月 仁科芳雄生家の保存改修工事竣工、（岡山県里庄町）
1983年 (昭和58年)	3月 1982年度収支規模 400億円を超える 3月 RMC、森林開発行為につき、岩手県知事より許可取得 6月 RMC造成工事に着工 8月 第1回「みんなのくらしと放射線展」を共催（大阪市）	3月 ガスクロマトグラフ用ECDの設計承認及び機構確認、島津製作所、柳本製作所及び日立製作所が承認を受ける
1984年 (昭和59年)	3月 診療用RI等の廃棄の委託を受ける者として、アイソトープ協会を指定（厚生省、告示第51号） 8月 事務処理のOA化（FACOM 330E） 11月 放射線取扱主任者部会、創立25周年	7月 電気事業連合会、核燃料サイクル3施設の立地を青森県六ヶ所村に要請 10月 放射線作業従事者等の被曝線量および健康診断結果の記録の引き渡し機関として、放射線影響協会を指定
1985年 (昭和60年)	9月 RMC基礎工事を完了、建物建設工事に着手 10月 ^{42}Ar - ^{42}K ジェネレータ無料貸与、開始 11月 ^{13}C 医学応用第1回研究会開催	2月 小笠原諸島のミカンコミバエ根絶、小笠原農産物の本土出荷が自由に 8月 JAL123便、群馬県上野村御巣鷹山中に墜落（死者520人）。協会がRI輸送物の調査、回収等に協力

年代	アイソトープ協会主要事項	国内外主要事項
1986年 3月 (昭和61年)	「やさしい放射線とアイソトープ」刊行	4月 チェルノブイリ原発事故発生
3月	1985年度収支規模 500億円を超える	10月 (財)放射線安全技術センター、(財)原子力安全技術センターへ名称変更
7月	茅記念滝沢研究所事務管理棟、貯蔵庫、処理棟工事完了 (一部8月1日から使用開始)	
12月	茅記念滝沢研究所環境整備棟完成	
1987年 3月 (昭和62年)	関東廃棄物第2中継所 (千葉県柏市) に研究RI廃棄物減容施設を設置	7月 「日米原爆線量再評価検討委員会」による原爆線量評価報告書まとまる
6月	茅記念滝沢研究所、開所式挙行 (16日)	9月 ブラジルで ¹³⁷ Csによる被ばく事故 (2人死亡、多数被ばくと広範囲に及ぶ汚染発生)
7月	茅記念滝沢研究所、医療用RI廃棄物貯蔵及び処理事業開始	
10月	武見記念館の基礎工事に着手	
1988年 3月 (昭和63年)	1987年度収支規模 600億円を超える	3月 放射線障害防止法施行令一部改正 (数量等の単位を国際単位系に改める)
6月	武見記念館完成、展示開始、仁科記念サイクロトロンセンター建設準備	4月 福島民友新聞、 ¹³³ Xeガスの不正使用、不正保険請求について報道 (27日)
8月	科学技術庁原子力局、協会の業務検査実施	5月 放射線障害防止法施行規則・告示の一部改正 (ICRP Publ.26の取入れ)
8月	未承認放射性医薬品販売事件につき、科学技術庁原子力局長「再発防止のための改善措置」を講ずるよう指導	7月 ミドリ十字(株)佐倉工場に対し ¹³³ Xeガス等の未承認放射性医薬品不正輸入販売の薬事法違反で業務停止処分 (15日から35日間)
11月	茅誠司会長逝去、89歳	
12月	山村雄一副会長、会長に就任	
12月	未承認放射性医薬品販売事件につき、厚生省薬務局長及び保険局長より、「再発防止のため医薬品販売に係る管理体制の根本的な改善」を早急に行うよう指示	
1989年 3月 (平成元年)	未承認放射性医薬品販売事件に関する改善措置の内容及び結果について、科学技術庁へ報告	4月 放射能表示SI単位系へ移行 (CiからBqへ)
4月	廃棄物管理コンピュータシステム (RIMS) 稼働	4月 消費税3%新設施行
6月	武見記念館完成	4月 放射線従事者登録センターによる「健康診断の記録」の引受開始
7月	「放射性医薬品流通における日本アイソトープ協会の役割に関する検討会」設置	5月 アマシャム薬品(株)、未承認放射性医薬品の輸入販売の薬事法違反で業務停止処分 (25日から25日間)
10月	「医療機関RI廃棄物安全対策検討会」を設置し、RI廃棄物の収納基準の見直し及び作業上の取扱マニュアルを作成	5月 岡山県里庄町に仁科会館、完成
11月	第1回「くらしとアイソトープフェア」開催 (東京)	10月 理化学研究所、リングサイクロトロン施設完成
11月	役員及び職員からなる「刷新委員会」を設置	
12月	「放射性医薬品流通における日本アイソトープ協会の役割に関する検討会」、報告書まとまる	

年代	アイソトープ協会主要事項	国内外主要事項
1990年 (平成2年)	<p>2月 東京都より、薬事法違反で放射性医薬品販売の業務停止処分6日間（16-21日）</p> <p>2月 放射性医薬品販売停止処分に伴い、副会長、常務理事の降格人事を実施</p> <p>3月 「放射線ABC」刊行</p> <p>4月 刷新委員会、検討を終わり組織運営機構の改編等の刷新案を取りまとめる</p> <p>4月 ガンマナイフ用⁶⁰Co線源初出荷（東京大学病院向け）</p> <p>5月 仁科記念サイクロtronセンターの開所式挙行</p> <p>5月 仁科記念サイクロtronセンターにおける試験研究の開始</p> <p>6月 将来計画委員会を発足、刷新委員会において提示された課題の検討を開始</p> <p>7月 山村雄一会長逝去、71歳</p> <p>7月 臨時総会、理事会開催。会長に中尾喜久氏就任</p> <p>8月 協会の電話（03-946-7111）、ダイヤルイン方式に変更</p> <p>9月 事務局長のもとに、外部有識者による「諮問委員会」を設置、協会の事業全体にわたって諮問</p> <p>10月 第1回諮問委員会、開催</p> <p>11月 主任者部会「基盤整備委員会」設置、部会の独立も含めてあり方を検討</p> <p>12月 「Isotope News」仁科芳雄博士生誕100年記念特集</p>	<p>4月 大阪府立放射線研究所、大阪府立大学に統合され、大阪府立大学附属研究所として発足（現・大阪府立大学先端科学研究所）</p> <p>10月 東・西ドイツ統一</p> <p>11月 科学技術庁、初の放射線安全管理功労者表彰</p> <p>12月 ラジオアイソトープ利用50周年記念切手発行、仁科芳雄博士の誕生日、原子力切手会の主催で6、7日に切手展開催（仁科記念財団）</p> <p>12月 仁科芳雄博士生誕百周年記念シンポジウム開催（仁科記念財団）</p>
1991年 (平成3年)	<p>・ 新研究所（RI施設・RI廃棄物処理施設）の建設準備を進める</p> <p>1月 協会電話番号変更、市内局番4桁（03-3946-7111）に変更</p> <p>3月 「加速器施設における放射化問題検討委員会」設置</p> <p>4月 個人正会員会費改定（2,000円/年）</p> <p>4月 環境整備課、柏市から本部へ移転</p> <p>6月 第1回RMC施設公開行事を開催（6日、参加者約400人）</p> <p>9月 主任者部会、基盤整備案まとめる。新体制移行委員会設置</p> <p>11月 RI廃棄物記録表、フロッピーディスク形式での引渡し開始</p>	<p>4月 映画評伝「仁科芳雄」完成、科学技術庁長官賞受賞</p> <p>6月 島原普賢岳で大火砕流発生</p> <p>12月 ¹⁵Oガス剤自動合成装置、医療用具として承認</p> <p>12月 ソビエト連邦崩壊</p>

年 代	アイソトープ協会主要事項	国内外主要事項
	11月 甲賀研究所、放射線滅菌に関する研修生の定期的受入れを開始	
1992年 (平成4年)	5月 総会で廃棄物料金変更、入会金及び会費の変更承認 6月 主任者部会全国7支部で活動開始 7月 RI廃棄物分類変更（プラスチックは「難燃物」へ） 7月 「バイオPIXE国際シンポジウム92」の開催（16-18日、東北大学・岩手医科大学共催） 10月 RI廃棄物料金、改定実施	12月 日本原燃(株)青森県六ヶ所村で「低レベル放射性廃棄物埋設センター」操業開始
1993年度 (平成5年)	・ RALS用 ¹⁹² Ir線源の開発研究を日本原子力研究所と行う ・ 新研究所（RI開発研究施設・RI廃棄物処理開発研究施設）の建設計画について、用地取得に必要な調査と一部の設備の設計を行う 4月 個人正会員会費改定（4,000円/年）。「RADIO-ISOTOPES」誌購読料の改定 4月 仁科記念サイクロtronセンター、PET、薬剤合成、PIXE分析等について共同研究開始	9月 医療法施行規則一部改正、放射性同位元素装備機器として「輸血用血液照射装置」を追加 11月 EU（ヨーロッパ連合）設立
1994年 (平成6年)	3月 ¹⁴ C年代測定受託を中止 3月 1993年度収支規模 700億円超える 4月 「PET用ファントム」の無料貸出し開始 5月 第1回「NMCC共同利用研究成果発表会」開催 6月 農学・生物学部会、ライフサイエンス部会に名称変更 ・ 非破壊検査用 ¹⁶⁹ Yb線源の開発研究を日本原子力研究所と行う	7月 国立療養所中野病院、第1号ベビーサイクロtron撤去
1995年 (平成7年)	1月 阪神・淡路大震災発生（17日死者6,808人）にあたり大阪事務所内に「放射線施設救援センター」を設置し、被災施設の調査・支援開始 4月 放射線量に関する校正サービスを実施 4月 流通・経理システム（VAX7720）稼働 7月 「アイソトープ・放射線利用100年記念講演会」開催（12日 虎の門ホール）	3月 放射線障害防止法一部改正（RI賃貸ニーズへの対応、ガスクロ用ECDの管理義務の合理化） 4月 円高、為替レート最高値更新1ドル=79円75銭 5月 輸入血液非加熱製剤によるHIV感染被害社会問題化 5月 第1回日中核医学会（北京） 12月 高速増殖炉「もんじゅ」ナトリウムもれ事故発生
1996年 (平成8年)	2月 「Isotope News」500号記念号刊行 6月 パソコン通信ネットワーク「JRInet」開設 8月 協会電話番号変更、現在の番号になる	4月 ¹⁵ Oガス剤を用いたPET検査、保険適用 4月 原研製精製RI、一部製造中止

年代	アイソトープ協会主要事項	国内外主要事項
	<p>12月 協会、電子メールアドレス新設</p> <p>12月 放射線分野における計量法の計量器校正等事業者に認定された</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アイソトープ・放射線利用100年を記念して、「核医学Q&A」を刊行 ・ 「ベクレル記念講演記録－放射能発見100年－」を共同刊行 	<p>9月 総理府「公益法人の設立許可及び指導監督基準」制定</p> <p>10月 第40回放射化学討論会「放射能発見100年記念・木村健二郎生誕100年記念大会」を開催</p>
1997年 (平成9年)	<p>4月 非密封RIの輸送拠点として市原配送所を開設（千葉県市原市）</p> <p>5月 ホームページを公開</p> <p>6月 「RADIOISOTOPES誌論文奨励賞」制定（第1回授賞式、7月1日）</p> <p>10月 日本原子力研究所及び動力炉・核燃料開発事業団との協力ののもと、「RI・研究所等廃棄物事業推進準備会」を設置し、事業主体設立の準備作業に着手。事務局を担当</p>	<p>3月 動燃事業団東海再処理工場でアスファルト固化処理施設の火災事故、放射能洩れ事故発生</p> <p>4月 消費税率改定（3%から5%へ）</p> <p>4月 東京都立アイソトープ総合研究所、都立工業技術センターと合併し、東京都立産業技術研究所へ</p> <p>4月 高エネルギー加速器研究機構発足（高エネ研、東大核研、東大中性子科学研究センターを改組）</p> <p>6月 カナダAECLストライキにより、^{99m}Tc製剤供給トラブル発生</p> <p>7月 香港、中国に返還</p>
1998年 (平成10年)	<p>4月 甲賀研究所、実用照射中止</p> <p>5月 常任役員会規定の制定、経営・企画会議の設置</p> <p>6月 常任役員会設置</p> <p>8月 初めて「アイソトープ等流通統計」「Isotope News」に掲載、核医学流通統計は廃止</p> <p>10月 経営企画会議設置</p> <p>11月 キュリー夫妻ラジウム発見100周年記念事業開催</p> <p>12月 理事、監事、顧問、参与により、事業運営全般にわたり意見交換会を開催</p>	<p>2月 郵便番号7桁に変更</p> <p>3月 日本赤十字血液センター、平成9年放射線照射血の供給量85万本、平成7年の2倍に増加</p> <p>5月 カナダAECLストライキにより^{99m}Tc製剤の供給に影響（18-23日）</p> <p>6月 厚生省、「放射性医薬品を投与された患者の退出に関する指針」を通知</p> <p>10月 動燃事業団が、核燃料サイクル開発機構に改組</p>
1999年 (平成11年)	<p>3月 1998年度収支規模 700億円を割る</p> <p>4月 理事連絡会設置</p> <p>7月 定款の改定</p> <p>10月 「私たちの暮らしの中のアイソトープ・放射線展」開催（秋田市）</p> <p>12月 「経営・企画会議」の報告書まとまる。社団法人より財団法人がふさわしい、との結論</p>	<p>6月 科学技術庁、液シン廃液の焼却に関する通知</p> <p>9月 東海村JCO臨界事故発生</p>
2000年 (平成12年)	<p>5月 小田稔会長就任</p> <p>5月 金属スクラップ中の放射性線源の回収処理</p> <p>7月 J-Forumをホームページに開設、JRInetを吸収</p>	<p>6月 (株)千代田テクノル、日本原子力研究所より線源製造の移管を受け、製造開始</p>

年 代	アイソトープ協会主要事項	国内外主要事項
		10月放射線障害防止法一部改正（ICRP Pub.60取り入れ） 12月（財）原子力研究バックエンド推進センター廃棄物事業本部発足
2001年 (平成13年)	3月 アイソトープ廃棄物貯蔵施設市原事業所新設（千葉県市原市） 3月 小田稔会長逝去、78歳 3月 第1回核医学実践セミナー開催（千葉市） 4月 放射性医薬品共同受注システム（RIOS-NET）稼働 4月 社団法人から財団法人への移行に関する諸問題検討会、設置 5月 協会創立50周年（1日） 5月 田畑米穂副会長、会長代行就任 6月 中尾喜久名誉会長逝去、89歳 6月 クリアランス検討委員会設置 7月 「理工学における同位元素研究発表会」を「理工学における同位元素・放射線研究発表会」と名称変更 11月 創立50周年記念式典及び科学講演会を開催（日本医師会館、5日）	1月 省庁再編、科学技術庁は文部科学省、厚生省と労働省は、厚生労働省となる 4月 独立行政法人誕生

